

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月22日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福証

コード番号 4995

URL <http://www.sankei-chem.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久

TEL 099-268-7588

定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日

配当支払開始予定日 平成21年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	6,736	2.4	49	13.2	45	3.6	△21	-
19年11月期	6,580	△1.8	43	△20.2	43	△33.8	△8	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年11月期	△2	16	-	-	-		0.8		0.7	
19年11月期		△83	-	-	-		0.8		0.7	

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 14百万円 19年11月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年11月期	5,748		1,709		28.8		169 03	
19年11月期	5,403		1,862		33.5		184 44	

(参考) 自己資本 20年11月期 1,656百万円 19年11月期 1,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年11月期	△45		△66		206		710	
19年11月期	339		△57		△245		615	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (年間)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年11月期	-	1	00	1	00	10	-
20年11月期	-	1	00	1	00	10	-
21年11月期(予想)	-	1	00	1	00	15.8	-

3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,450	1.6	190	62.6	199	58.4	104	107.0	10	60
通期	6,800	0.9	130	166.8	125	177.7	65	-	6	62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 20年11月期 10,197,000株 19年11月期 10,197,000株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 399,748株 19年11月期 378,011株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	6,274	2.4	38	14.7	29	14.6	△29	-
19年11月期	6,130	△2.2	33	△34.2	25	△49.7	△26	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	△2	98	-	-
19年11月期	△2	60	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年11月期	5,227		1,372		26.3		140	08
19年11月期	4,906		1,535		31.3		156	37

（参考）自己資本 20年11月期 1,372百万円 19年11月期 1,535百万円

2. 平成21年11月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,300	2.9	198	69.4	195	71.5	100	168.3	10	19
通期	6,350	1.2	120	217.1	110	285.2	52	-	5	30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や資源価格が高騰し加えて米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、世界規模で株式・為替市場の混乱を招き更に証券会社リーマンブラザーズの破綻を契機に、劇的に拡大し企業収支を圧迫、経済恐慌の様相を呈してきました。

国内の農業は、食糧自給率改善と生産性向上にむけての諸施策がとられているものの、水稻の作付面積は減少、米価は伸び悩むなか原油や原材料価格の高騰による農業資材コストの上昇など、依然厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては、「食の安全・安心」に関する消費者の関心が更に高まり、農産物の残留農薬に一層厳しい目が向けられるようになりました。また、一般的に天候は不順かつ病害虫は少発生で推移しましたが、資材高騰の影響をうけて農薬出荷は前年を若干上回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッピー乳剤」ならびに「バイオネクト」などの独自開発品に加え、水田のスクミリンゴガイ防除薬剤「スクミノン」の初年度数量限定販売やその他新規導入薬剤を含めて、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は一部商品の販売中止などありましたが自社製品を中心に拡販に努めました結果67億36百万円（前連結会計年度比1億56百万円、2.4%増）となりました。損益面では経費の更なる節減に努めましたが一部資材の高騰や、内部統制システム構築のための費用、企業会計基準に準拠して当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入を行ったことなどで営業利益は49百万円（前連結会計年度比6百万円、13.2%増）、経常利益は45百万円（前連結会計年度比2百万円、3.6%増）となりました。

当期純利益は、過年度分役員退職慰労引当金その他を特別損失に計上したことから21百万円の損失（前連結会計年度8百万円の損失）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別業績は以下のとおりとなります。

殺虫剤は水稻害虫の少発生で水稻用は一部減少しましたが、新規スクミノンの販売もあり売上高39億99百万円（前年同期比1億82百万円、4.8%増）、殺菌剤は水稻病害の少発生で水稻用は減少しましたが、園芸用の増加もあり売上高9億18百万円（前年同期比5百万円、0.6%減）、殺虫殺菌剤は水稻用病害虫の少発生および薬剤切替もあり売上高4億60百万円（前年同期比78百万円、14.5%減）、除草剤は畑作用及び園芸用が増加し売上高5億20百万円（前年同期比56百万円、12.2%増）、その他はフェロモン剤は前年並みに推移しましたが、展着剤等が減少し売上高4億45百万円（前年同期比20百万円、4.4%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業及び森林用資材等が増加し売上高3億94百万円（前年同期比21百万円、5.8%増）となりました。

2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては長年懸案であった独自剤の本格販売、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高68億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億25百万円、当期純利益65百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、57億48百万円で、前連結会計年度末に比べ3億45百万円の増加となりました。流動資産が4億65百万円増加し、固定資産が1億20百万円減少しました。流動資産の増加は売掛債権及び棚卸資産の増加等によるものです。固定資産の減少は投資有価証券の時価評価による減少等によるものであります。

負債は40億39百万円で、前連結会計年度末に比べ4億99百万円の増加となりました。流動負債が5億70百万円増加し、固定負債が71百万円減少しました。流動負債の増加は支払手形・買掛金及び短期借入金等の増加によるものであります。固定負債の減少は長期借入金の減少等と役員退職慰労引当金の増加等によるものであります。

純資産は、17億9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億53百万円の減少となりました。主に有価証券評価差額の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、7億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは45百万円の減少（前年同期は3億39百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費86百万円、役員退職慰勞引当金の増加75百万円、仕入債務の増加1億90百万円等の資金増加を、売上債権の増加3億35百万円、棚卸資産の増加33百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは66百万円の減少（前年同期は57百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得64百万円、投資有価証券の取得2百万円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6百万円の増加（前年同期は2億45百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金による4億円の資金増加に対し、長期借入金の返済1億80百万円、配当金の支払いによる10百万円の資金減少によるものであります。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率(%)	32.5	33.5	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	17.3	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.9	3.8	△32.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.41	9.5	△1.29

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的・間接的な影響を受けます。

② 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等で可能な限り回避しておりますが、予期せぬ事態の場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

④ 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする傾向があります。

⑤ 公的規制について

当社グループの主要製品であります農薬の製造販売においては、農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受

けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化しておりますが、遵守できなかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対して農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では40.3%となっております。全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

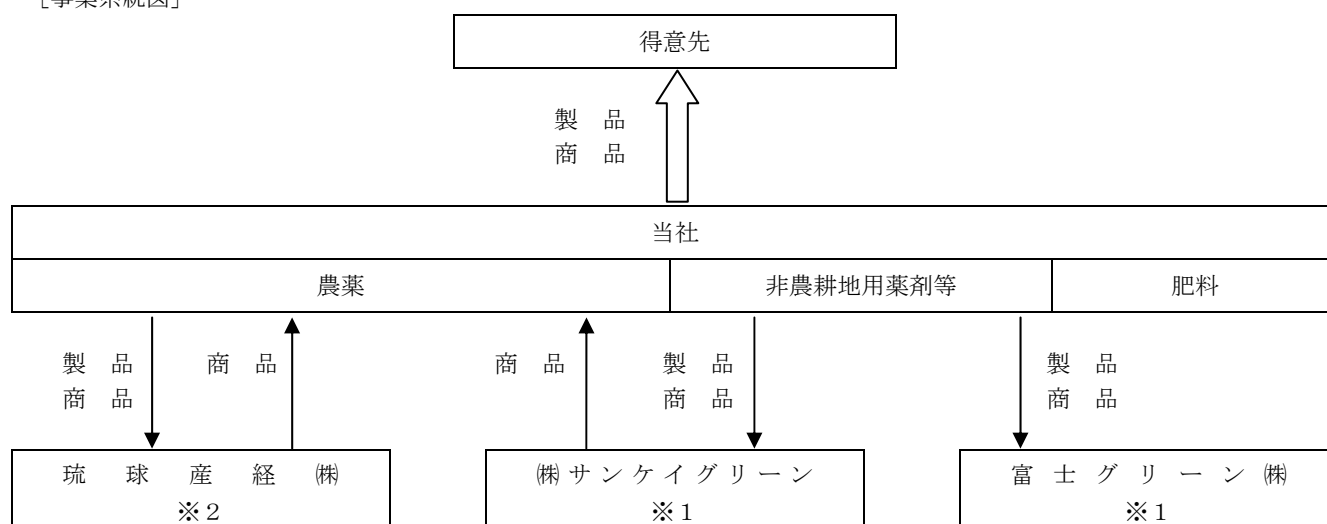
2. 企業集団の状況

当社グループはサンケイ化学株式会社（以下当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

[事業系統図]



(注) ※1. 連結子会社

(注) ※2. 関連会社で持分法適用会社

(関連会社の状況)

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 当社役員中3名が役員を兼務してあります。
(株)サンケイグリーン (注)1、2	鹿児島市御本町	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防除業	51.4 [28.4]	当社製品の販売をしてあります。 (株)サンケイグリーンより商品を購入してあります。 当社役員中4名が役員を兼務してあります。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

(注) 2. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の議決権の所有割合外数であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工業製品の製造及び輸出、輸入並びに販売	24.1	当社製品及び原材料の販売をしてあります。 琉球産経(株)より商品を購入してあります。 当社役員中3名が役員を兼務してあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業を進めてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本収益率／ROE）や総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化、社会環境の変化に対応出来る社内体制の強化に努め、より一層の発展を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」並びに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。

外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなかにあつて、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率化に努めてまいります。

一方、当社グループは品質、安全、環境への一層の配慮に努めるとともに、法令・企業倫理の遵守を基本に、経営環境の変化に迅速に対応出来る意志決定とチェック体制を強化することにより、コーポレートガバナンスの充実を図っております。今後も効率的な運営と執行責任の明確化のため執行役員制度を導入し、合わせて透明性の高い経営とコンプライアンス活動の推進及び内部統制の体制の構築ならびに的確なディスクロージャーを推進し、全てのステークホルダーと社会の信頼を得るよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		614,984		709,701		94,718
2 受取手形及び売掛金	※1,5	1,677,702		1,884,923		207,221
3 信託受益権	※4	609,927		737,701		127,774
4 たな卸資産		937,306		970,264		32,957
5 繰延税金資産		93,407		93,888		481
6 その他		75,744		77,821		2,077
7 貸倒引当金		△1,417		△1,497		△80
流動資産合計		4,007,653	74.2	4,472,801	77.8	465,148
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,3	269,072		257,287		△11,785
(2) 機械装置及び運搬具		159,625		152,344		△7,281
(3) 土地		125,831		125,831		-
(4) その他		38,639		34,236		△4,403
有形固定資産合計		593,167	11.0	569,698	9.9	△23,469
2 無形固定資産		3,268	0.0	3,149	0.1	△119
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	658,875		459,022		△199,853
(2) 長期貸付金		1,414		-		△1,414
(3) 繰延税金資産		10,920		113,348		102,428
(4) その他		145,538		144,250		△1,288
(5) 貸倒引当金		△18,100		△14,100		4,000
投資その他の資産合計		798,646	14.8	702,519	12.2	△96,127
固定資産合計		1,395,081	25.8	1,275,366	22.2	△119,716
資産合計		5,402,735	100.0	5,748,167	100.0	345,432

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1,5	1,301,399		1,491,581		190,182
2 短期借入金	※2	930,000		1,330,000		400,000
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	179,600		144,500		△35,100
4 未払法人税等		6,028		31,141		25,113
5 賞与引当金		93,761		90,573		△3,188
6 営業報償引当金		118,889		122,277		3,388
7 その他		255,841		245,185		△10,656
流動負債合計		2,885,518	53.4	3,455,257	60.1	569,738
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	164,500		20,000		△144,500
2 退職給付引当金		265,218		274,087		8,868
3 役員退職慰労引当金		-		75,130		75,130
4 繰延税金負債		12,656		-		△12,656
5 その他		212,430		214,534		2,104
固定負債合計		654,805	12.1	583,751	10.2	△71,054
負債合計		3,540,323	65.5	4,039,008	70.3	498,685
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		664,500	12.3	664,500	11.6	-
2 資本剰余金		295,451	5.5	295,451	5.1	-
3 利益剰余金		717,590	13.3	686,600	11.9	△30,990
4 自己株式		△37,102	△0.7	△39,017	△0.7	△1,915
株主資本合計		1,640,439	30.4	1,607,534	27.9	△32,905
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		170,531		48,535		△121,996
評価・換算差額等合計		170,531	3.2	48,535	0.9	△121,996
III 少数株主持分		51,441	1.0	53,090	0.9	1,648
純資産合計		1,862,412	34.5	1,709,159	29.7	△153,253
負債純資産合計		5,402,735	100.0	5,748,167	100.0	345,432

(2)連結損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 売上高			6,579,567	100.0		6,736,039	100.0	156,472
II 売上原価			5,034,844	76.5		5,182,098	76.9	147,254
売上総利益			1,544,723	23.5		1,553,941	23.1	9,218
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,501,688	22.8		1,505,212	22.4	3,524
営業利益			43,035	0.7		48,729	0.7	5,694
IV 営業外収益								
1 受取利息		882			1,148			
2 受取配当金		7,969			4,873			
3 保険金収入		667			-			
4 前期末精算金差額		2,199			534			
5 持分法による投資利益		9,434			14,496			
6 その他		17,746	38,897	0.6	16,803	37,854	0.6	△1,043
V 営業外費用								
1 支払利息		35,907			35,490			
2 その他		2,568	38,475	0.6	6,075	41,565	0.6	3,090
経常利益			43,458	0.7		45,018	0.7	1,561
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※3	3,595			1,712			
2 貸倒引当金戻入益		468			-			
3 事務所移転補償金	※6	-			40,000			
4 その他		-	4,063	0.1	384	42,096	0.6	38,033
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※4	64,753			66,410			
2 固定資産除却損	※5	2,256			1,304			
3 役員退職慰労金		-			12,800			
4 有価証券評価損		-			9,344			
5 その他		1,913	68,923	1.1	7,979	97,836	1.5	28,913
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			△21,402	△0.3		△10,722	△0.2	10,680
法人税、住民税及び事業税		5,013			32,296			
法人税等調整額		△16,293			△32,866			
過年度法人税等追徴額		-	△11,280	△0.2	10,285	9,716	0.1	20,996
少数株主利益又は純損失 (△)			△1,952	△0.0		733	0.0	2,685
当期純利益又は純損失 (△)			△8,171	△0.1		△21,171	△0.3	△13,000

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	△36,512	1,663,936	156,057	58,554	1,878,547
連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△14,737		△14,737			△14,737
当期純損失(△)			△8,171		△8,171			△8,171
自己株式の取得				△590	△590			△590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						14,475	△7,112	7,362
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	△22,907	△590	△23,497	14,475	△7,112	△16,135
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	717,590	△37,102	1,640,439	170,531	51,441	1,862,412

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(千円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額 金		
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	717,590	△37,102	1,640,439	170,531	51,441	1,862,412
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△9,819		△9,819			△9,819
当期純損失(△)			△21,171		△21,171			△21,171
自己株式の取得				△1,915	△1,915			△1,915
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△121,996	1,648	△120,348
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	△30,990	△1,915	△32,905	△121,996	1,648	△153,253
平成20年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	686,600	△39,017	1,607,534	48,535	53,090	1,709,159

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△21,402	△10,722	10,680
減価償却費		65,353	86,205	20,852
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△28,840	△3,920	24,920
賞与引当金の増減額(減少は△)		△1,471	△3,188	△1,717
退職給付引当金の増減額(減少は△)		13,282	8,868	△4,414
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)			75,130	75,130
営業報償引当金の増減額(減少は△)		118,889	3,388	△115,501
受取利息及び配当金		△8,851	△6,021	2,831
支払利息		35,907	35,490	△417
持分法による投資利益		△9,434	△14,496	△5,061
投資有価証券評価損		-	9,344	9,344
有形固定資産除却損		2,256	1,304	△952
売上債権の増減額(増加は△)		137,416	△334,995	△472,411
破産更正債権の増減額		29,591	-	△29,591
棚卸資産の増減額(増加は△)		150,926	△32,957	△183,883
仕入債務の増減額(減少は△)		△76,305	190,182	266,487
未払消費税等の増減額(減少は△)		△9,223	△11,952	△2,729
営業関連預かり保証金の増減額(減少は△)		8,120	1,578	△6,542
その他		△35,267	5,745	41,012
小計		370,945	△1,018	△371,962
利息及び配当金の受取額		8,851	8,311	△540
利息の支払額		△35,720	△35,294	426
法人税等の支払額		△5,303	△17,469	△12,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,772	△45,469	△384,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△64,359	△64,137	222
投資有価証券の取得による支出		△2,019	△2,109	△90
投資有価証券の売却による収入		11,570	134	△11,436
貸付による支出		△8,294	△6,500	1,794
貸付金の回収による収入		7,466	6,458	△1,008
その他		△957	600	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,593	△65,554	△8,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		△70,000	400,000	470,000
長期借入による収入		100,000	-	△100,000
長期借入金の返済による支出		△255,080	△179,600	75,480
少数株主への配当金の支払額		△1,009	△1,173	△165
配当金の支払額		△14,737	△9,819	4,918
自己株式取得による支出		△590	△1,915	△1,325
その他		△3,990	△1,753	2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△245,405	205,740	451,145
IV 現金及び現金同等物の増減額		36,775	94,718	57,943
V 現金及び現金同等物の期首残高		578,209	614,984	36,775
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	614,984	709,701	94,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 富士グリーン㈱ ㈱サンケイグリーン (2)非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 1社 琉球産経㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3)持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成19年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年11月1日から連結決算日平成19年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成20年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成20年11月1日から連結決算日平成20年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。なお、製品のうち経時変化による不良品については評価減を行っております。 (イ) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,613千円減少しており、又税金等調整前当期純損失は17,613千円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 営業報償引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて消去しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度で全額償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当連結会計年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当連結会計年度対応分 118,889 千円については販売費に、前連結会計年度対応分 64,753 千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ 54,136 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 118,889 千円増加しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>当社グループは、役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 改正 平成 19 年 4 月 13 日)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額 8,720 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 66,410 千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ 8,720 千円減少しており、又税金等調整前当期純損失は、75,130 千円増加しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
※1 関連会社に関する注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。 受取手形及び売掛金 38,255 千円 支払手形及び買掛金 614 投資有価証券(株式) 248,442	※1 関連会社に関する注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。 受取手形及び売掛金 30,094 千円 支払手形及び買掛金 585 投資有価証券(株式) 260,647
※2 担保設定状況 担保資産 建物 101,586 千円 (81,800)千円 構築物 7,326 (7,326) 機械装置 81,288 (81,288) 土地 66,954 (36,562) 投資有価証券 201,273 (-) 計 458,428 (206,977) 担保付債務 長期借入金 164,500 千円 (164,500)千円 1年以内に返済予定の長期借入金 179,600 (179,600) 短期借入金 930,000 (730,000) 計 1,274,100 (1,074,100) 上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	※2 担保設定状況 担保資産 建物 95,222 千円 (77,157)千円 構築物 7,992 (7,992) 機械装置 76,116 (76,116) 土地 66,954 (36,562) 投資有価証券 89,355 (-) 計 335,639 (197,828) 担保付債務 長期借入金 20,000 千円 (20,000)千円 1年以内に返済予定の長期借入金 144,500 (144,500) 短期借入金 1,330,000 (1,241,000) 計 1,494,500 (1,405,500) 上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。
※3 固定資産減価償却累計額 2,577,539 千円	※3 固定資産減価償却累計額 2,639,721 千円
※4 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する売上債権は手形決済でありましたが、平成19年2月分決済より信託方式となりました。これに係る信託財産は信託受益権として表示しております。	※4
※5	※5 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 76,013 千円 支払手形 1,272 千円
6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 150,000 差引額 600,000	6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000 千円 借入実行残高 400,000 差引額 350,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運賃 134,399 千円 基準内給与 316,480 基準外諸手当 113,110 旅費交通費 96,742 退職給付費用 14,173 賞与引当金繰入額 6,278 減価償却費 4,023 法定福利費 64,449 支払保管料 6,878 支払手数料 36,401 営業報償引当金繰入額 118,889	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運賃 136,430 千円 基準内給与 298,661 基準外諸手当 115,285 旅費交通費 99,627 退職給付費用 12,088 賞与引当金繰入額 6,160 減価償却費 5,249 法定福利費 64,998 支払保管料 7,003 支払手数料 54,541 営業報償引当金繰入額 122,277 役員退職慰労引当金繰入額 8,380
※2 販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は263,015千円で あります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は235,597千円で あります。
※3 前期損益修正益の内訳 前期仕入割戻 3,595 千円	※3 前期損益修正益の内訳 前期仕入割戻 1,712 千円
※4 前期損益修正損の内訳 前期精算金未払分 64,753 千円	※4 前期損益修正損の内訳 過年度分役員退職慰労引当金 66,410 千円 15ページ連結財務諸表作成の基本となる事項の変更欄をご参 照下さい。
※5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,984 千円 建物及び構築物 7 千円 その他 265 千円 合計 2,256 千円	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 523 千円 建物及び構築物 414 千円 その他 367 千円 合計 1,304 千円
※6 _____	※6 事務所移転補償金 東京本社、移転に伴う退去料であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式	372,481	5,530	—	378,011
合計	372,481	5,530	—	378,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	利益剰余金	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式	378,011	21,737	—	399,748
合計	378,011	21,737	—	399,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,737株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 614,984 千円 現金及び現金同等物 614,984 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 709,701 千円 現金及び現金同等物 709,701 千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,042	5,042	-
計	5,042	5,042	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
計	11,564	11,570	6	-

2. その他有価証券

時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	90,548	382,136	291,588
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	28,750	23,250	△5,500
計	119,298	405,386	286,087

時価のないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	248,447

当連結会計年度（平成20年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,064	5,064	-
計	5,064	5,064	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	85,410	170,115	84,705
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	26,507	23,191	△3,317
計	111,917	193,305	81,388

時価のないもの

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	260,652

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）、及び当連結会計年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">395,926 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">130,708</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265,218</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,733 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,733</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	①退職給付債務	395,926 千円	(内訳)		②中小企業退職金共済制度による給付額	130,708	③退職給付引当金	265,218	①退職給付費用	21,733 千円	(内訳)		②勤務費用	21,733	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">414,040 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">139,953</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">274,087</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,618 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,618</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	①退職給付債務	414,040 千円	(内訳)		②中小企業退職金共済制度による給付額	139,953	③退職給付引当金	274,087	①退職給付費用	18,618 千円	(内訳)		②勤務費用	18,618
①退職給付債務	395,926 千円																												
(内訳)																													
②中小企業退職金共済制度による給付額	130,708																												
③退職給付引当金	265,218																												
①退職給付費用	21,733 千円																												
(内訳)																													
②勤務費用	21,733																												
①退職給付債務	414,040 千円																												
(内訳)																													
②中小企業退職金共済制度による給付額	139,953																												
③退職給付引当金	274,087																												
①退職給付費用	18,618 千円																												
(内訳)																													
②勤務費用	18,618																												

(税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,682 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106,389</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>営業報償引当金</td> <td style="text-align: right;">48,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">207,250</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△115,579 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△115,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">91,671</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので該当事項はありません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,682 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	106,389	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,060	未払事業所税及び事業税	3,472	ゴルフ会員権評価損	1,394	営業報償引当金	48,031	その他	4,222	繰延税金資産 合計	207,250	その他有価証券評価差額金	△115,579 千円	繰延税金負債 合計	△115,579	繰延税金資産の純額	91,671	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,385 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,099</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,312</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>営業報償引当金</td> <td style="text-align: right;">49,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">240,116</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△32,881 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△32,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">207,236</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	36,385 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	110,099	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	30,312	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,444	未払事業所税及び事業税	3,565	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	49,400	その他	4,538	繰延税金資産 合計	240,116	その他有価証券評価差額金	△32,881 千円	繰延税金負債 合計	△32,881	繰延税金資産の純額	207,236
賞与引当金損金算入限度超過額	37,682 千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,389																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,060																																														
未払事業所税及び事業税	3,472																																														
ゴルフ会員権評価損	1,394																																														
営業報償引当金	48,031																																														
その他	4,222																																														
繰延税金資産 合計	207,250																																														
その他有価証券評価差額金	△115,579 千円																																														
繰延税金負債 合計	△115,579																																														
繰延税金資産の純額	91,671																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	36,385 千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,099																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	30,312																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,444																																														
未払事業所税及び事業税	3,565																																														
ゴルフ会員権評価損	1,374																																														
営業報償引当金	49,400																																														
その他	4,538																																														
繰延税金資産 合計	240,116																																														
その他有価証券評価差額金	△32,881 千円																																														
繰延税金負債 合計	△32,881																																														
繰延税金資産の純額	207,236																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)、及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)においては、「農薬事業」の売上高及び営業利益の金額は全セグメントのいずれも90%超であるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)、及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

期 別 用 途		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
農 薬	殺虫剤	1,663,752		1,764,801		101,049
	殺菌剤	407,736		336,961		△70,776
	殺虫殺菌剤	16,403		101,815		85,412
	除草剤	84,359		96,967		12,608
	その他	149,972		101,815		△48,157
	小 計	2,322,223		2,402,360		80,137
	そ の 他	21,090		21,818		728
	合 計	2,343,313		2,424,178		80,864

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

期 別 用 途		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
農 薬	殺虫剤	3,816,679	58.0	3,998,936	59.4	182,257
	殺菌剤	923,545	14.0	918,172	13.6	△5,373
	殺虫殺菌剤	538,431	8.2	460,425	6.8	△78,007
	除草剤	463,860	7.0	520,305	7.7	56,444
	その他	465,023	7.1	444,687	6.7	△20,336
	小 計	6,207,540	94.3	6,342,524	94.2	134,985
	そ の 他	372,027	5.7	393,515	5.8	21,488
	合 計	6,579,567	100.0	6,736,039	100.0	156,472

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

(1)法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
法人主 要株主	住友化学㈱	東京都 中央区	89,699	化学工業 薬品の製 造・販売	11.9	0	原料購入 商品売 上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	355,839 306,030 2,558	買掛金	137,786

平成19年11月1日、住友化学㈱と住化武田農薬㈱は合併し、住友化学㈱が存続会社となっております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
関連 会社	琉球産経 ㈱	沖縄県 豊見城 市	95,000	農業その他 化学工業薬 品の製造及 び輸出、輸 入ならびに 販売	24.1	3	当社製 品販売 商品仕入	当社製品販売 商品仕入	122,034 1,642	売掛金 受取手形 買掛金 支払手形	6,677 31,578 82 532

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

(1)法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
法人主 要株主	住友化学㈱	東京都 中央区	89,699	化学工業 薬品の製 造・販売	12.0	0	原料購入 商品売 上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	262,617 398,303 9,622	買掛金	140,167

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
関連 会社	琉球産経 ㈱	沖縄県 豊見城 市	95,000	農業その他 化学工業薬 品の製造及 び輸出、輸 入ならびに 販売	24.1	3	当社製 品販売 商品仕入	当社製品販売 商品仕入	101,034 2,178	売掛金 受取手形 買掛金 支払手形	3,423 26,671 113 471

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 184円44銭	1株当たり純資産額 169円03銭
1株当たり当期純損失金額 △83銭	1株当たり当期純損失金額 △2円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,862,412	1,709,159
少数株主持分(千円)	51,441	53,090
普通株式に係る純資産額(千円)	1,810,970	1,656,069
普通株式の発行済株式数(株)	10,197,000	10,197,000
普通株式の自己株式数(株)	378,011	399,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,818,989	9,797,252

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△8,171	△21,171
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△8,171	△21,171
期中平均株式数(株)	9,821,837	9,812,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>当社は、昭和46年に農薬取締法により販売が禁止された農薬について、国が定めた「農薬安全処理対策事業実施要領」に従い、昭和48年コンクリートピット内に埋設処理し、これまで適切に保管してまいりました。</p> <p>その後、国は残留性有機汚染物質の製造、使用の原則禁止、在庫の環境上適切な管理などを目的とした「ストックホルム条約」を平成14年に批准し、同条約は平成16年5月に発効しました。国はこれを受けて、埋設農薬処理事業を開始し、無害化処理技術を確立するなど安全に無害化処理ができる体制を整えてまいりました。</p> <p>このたび、当社は鹿児島市農薬安全処理組合を設立し、国の方針に基づいて埋設農薬の無害化処理を実施することとしました。</p> <p>処理につきましては、鹿児島県の指導・助言を受けながら実施時期、実施方法を決定いたします。</p> <p>実施時期、実施方法、処理費用(一部自治体の補助想定)が確定次第、業績への影響等を含めて改めてお知らせいたします。</p>

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		558,474		659,996		101,523
2 受取手形	※1,4	322,589		364,775		42,187
3 信託受益権	※3	609,927		737,701		127,774
4 売掛金	※1	1,223,547		1,382,582		159,035
5 製品及び商品		621,455		564,955		△56,500
6 仕掛品		81,667		84,738		3,071
7 原材料		214,793		298,447		83,654
8 貯蔵品		12,839		12,445		△394
9 未収入金		28,580		22,105		△6,475
10 繰延税金資産		91,182		91,273		91
11 その他		12,746		14,760		2,014
流動資産合計		3,777,799	77.0	4,233,777	81.0	455,979
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※2						
(1) 建物		225,169		217,781		△7,388
(2) 構築物		40,947		36,808		△4,139
(3) 機械装置		150,490		144,439		△6,051
(4) 車両運搬具		8,072		6,547		△1,525
(5) 工具・器具・備品		38,518		33,861		△4,658
(6) 土地		119,285		119,285		-
有形固定資産合計		582,481	11.9	558,719	10.7	△23,762
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産 ※2						
(1) 投資有価証券		409,509		197,320		△212,189
(2) 関係会社株式		48,554		48,554		-
(3) 出資金		39,291		39,291		-
(4) 長期貸付金		12,230		12,272		42
(5) 繰延税金資産		-		101,194		101,194
(6) その他		34,366		34,309		△57
(7) 貸倒引当金		△1,150		△1,150		-
投資その他の資産合計		542,800	11.1	431,791	8.3	△111,009
固定資産合計		1,128,383	23.0	993,493	19.0	△134,890
資産合計		4,906,182	100.0	5,227,271	100.0	321,089

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,4	361,955		395,968		34,013
2 買掛金	※1	806,124		957,752		151,628
3 短期借入金	※2	930,000		1,330,000		400,000
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	179,600		144,500		△35,100
5 未払金		942		8,923		7,981
6 未払費用		205,081		204,726		△355
7 未払法人税等		5,339		30,339		25,000
8 未払消費税等		11,975		-		△11,975
9 預り金		7,156		8,070		914
10 賞与引当金		87,859		84,589		△3,270
11 営業報償引当金		118,889		122,277		3,388
12 その他		16,037		7,417		△8,620
流動負債合計		2,730,958	55.7	3,294,561	63.0	563,603
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	164,500		20,000		△144,500
2 退職給付引当金		250,289		260,074		9,785
3 役員退職慰労引当金		-		67,340		67,340
3 繰延税金負債		12,656		-		△12,656
4 その他		212,430		212,939		509
固定負債合計		639,875	13.0	560,353	10.7	△79,522
負債合計		3,370,834	68.7	3,854,915	73.7	484,080
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		664,500	13.5	664,500	12.7	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		295,451		295,451		
資本剰余金合計		295,451	6.0	295,451	5.7	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		112,792		112,792		
(2) 任意積立金		345,000		315,000		
(3) 繰越利益剰余金		△15,848		△24,935		
利益剰余金合計		441,944	9.0	402,857	7.7	△39,087
4 自己株式		△37,102	△0.8	△39,017	△0.7	△1,915
株主資本合計		1,364,793	27.8	1,323,792	25.4	△41,002
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		170,555		48,564		
評価・換算差額等合計		170,555	3.5	48,564	0.9	△121,990
純資産合計		1,535,348	31.3	1,372,356	26.3	△162,992
負債純資産合計		4,906,182	100.0	5,227,271	100.0	321,089

(2)損益計算書

(千円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			比較増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 売上高	※7		6,130,081	100.0		6,274,140	100.0	144,059
II 売上原価	※7		4,689,476	76.5		4,835,888	77.1	146,412
売上総利益			1,440,605	23.5		1,438,252	22.9	△2,353
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,407,605	23.0		1,400,413	22.3	△7,192
営業利益			33,000	0.5		37,838	0.6	4,838
IV 営業外収益								
1 受取利息		774			1,011			
2 有価証券利息		24			28			
3 受取配当金		7,969			8,364			
4 賃貸料		2,717			1,452			
5 保険金収入		667			-			
6 前期末精算金差額		2,199			537			
7 雑収入		15,797	30,147	0.5	16,989	28,380	0.5	△1,766
V 営業外費用								
1 支払利息		35,907			35,490			
2 手形売却損	※5	1,748			1,919			
3 雑損失		572	38,226	0.6	253	37,662	0.6	△565
経常利益			24,920	0.4		28,557	0.5	3,637
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※6	3,595			1,712			
2 貸倒引当金戻入益		468			-			
3 事務所移転補償金	※8	-			40,000			
4 その他		-	4,062	0.1	57	41,769	0.6	37,706
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	2,256			1,304			
2 役員退職慰労金		-			12,800			
3 前期損益修正損	※4	64,753			59,160			
4 有価証券評価損		-			9,344			
5 その他		838	67,848	1.1	7,568	90,176	1.4	22,328
税引前当期純利益又は純 損失(△)			△38,865	△0.6		△19,850	△0.3	19,015
法人税、住民税及び事業税		2,724			30,382			
法人税等調整額		△16,022			△31,249			
過年度法人税等追徴額		-	△13,297	△0.2	10,285	9,418	0.2	22,715
当期純利益又は純損失 (△)			△25,568	△0.4		△29,268	△0.5	△3,700

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日) 千円未満四捨五入)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日現在(千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248	△36,512	1,405,688
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△14,737	△14,737		△14,737
任意積立金の取崩					△10,000	10,000	-		-
当期純損失(△)						△25,568	△25,568		△25,568
自己株式の取得								△590	△590
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△10,000	△30,304	△40,304	△590	△40,894
平成19年11月30日現在(千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	345,000	△15,848	441,944	△37,102	1,364,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日現在(千円)	156,062	156,062	1,561,750
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△14,737
任意積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△25,568
自己株式の取得			△590
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,493	14,493	14,493
事業年度中の変動額合計(千円)	14,493	14,493	△26,401
平成19年11月30日現在(千円)	170,555	170,555	1,535,348

当事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) (千円未満四捨五入)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日現在(千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	345,000	△15,848	441,944	△37,102	1,364,793
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△9,819	△9,819		△9,819
任意積立金の取崩					△30,000	30,000	-		-
当期純損失(△)						△29,268	△29,268		△29,268
自己株式の取得								△1,915	△1,915
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△30,000	△9,087	△39,087	△1,915	△41,002
平成20年11月30日現在(千円)	664,500	295,451	295,451	112,792	315,000	△24,935	402,857	△39,017	1,323,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日現在(千円)	170,555	170,555	1,535,348
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△9,819
任意積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△29,268
自己株式の取得			△1,915
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△121,990	△121,990	△121,990
事業年度中の変動額合計(千円)	△121,990	△121,990	△162,992
平成20年11月30日現在(千円)	48,564	48,564	1,372,356

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 ③ その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 なお、製品のうち経時変化による不良品については評価減を行っております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,470千円減少しており、又税引前当期純損失は17,470千円増加しております。 ② 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。 ② 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 a. 一般債権 同左 b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係わる年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>④ 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 営業報償引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当事業年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当事業年度対応分 118,889 千円については販売費に、前事業年度対応分 64,753 千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ 54,136 千円減少し、税引前当期純利益は 118,889 千円増加しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 改正 平成 19 年 4 月 13 日)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当事業年度の発生額 8,180 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 59,160 千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ 8,180 千円減少しており、又税引前当期純損失は、67,340 千円増加しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)																																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,130 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,663</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> </table>	受取手形	39,130 千円	売掛金	16,663	支払手形	10,458	買掛金	2,572	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,753 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,283</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> </table>	受取手形	33,753 千円	売掛金	16,283	支払手形	7,383	買掛金	2,247																																																								
受取手形	39,130 千円																																																																								
売掛金	16,663																																																																								
支払手形	10,458																																																																								
買掛金	2,572																																																																								
受取手形	33,753 千円																																																																								
売掛金	16,283																																																																								
支払手形	7,383																																																																								
買掛金	2,247																																																																								
<p>※2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,586 千円</td> <td style="text-align: right;">(81,800)千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> <td style="text-align: right;">(7,326)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">81,288</td> <td style="text-align: right;">(81,288)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,273</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">458,428</td> <td style="text-align: right;">(206,977)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,500 千円</td> <td style="text-align: right;">(164,500)千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,600</td> <td style="text-align: right;">(179,600)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> <td style="text-align: right;">(730,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,274,100</td> <td style="text-align: right;">(1,074,100)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	担保資産			建物	101,586 千円	(81,800)千円	構築物	7,326	(7,326)	機械装置	81,288	(81,288)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	201,273	(-)	計	458,428	(206,977)	担保付債務			長期借入金	164,500 千円	(164,500)千円	1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)	短期借入金	930,000	(730,000)	計	1,274,100	(1,074,100)	<p>※2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,222 千円</td> <td style="text-align: right;">(77,157)千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> <td style="text-align: right;">(7,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,116</td> <td style="text-align: right;">(76,116)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,355</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">335,639</td> <td style="text-align: right;">(197,828)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> <td style="text-align: right;">(20,000)千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,500</td> <td style="text-align: right;">(144,500)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> <td style="text-align: right;">(1,241,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,494,500</td> <td style="text-align: right;">(1,405,500)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	担保資産			建物	95,222 千円	(77,157)千円	構築物	7,992	(7,992)	機械装置	76,116	(76,116)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	89,355	(-)	計	335,639	(197,828)	担保付債務			長期借入金	20,000 千円	(20,000)千円	1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)	短期借入金	1,330,000	(1,241,000)	計	1,494,500	(1,405,500)
担保資産																																																																									
建物	101,586 千円	(81,800)千円																																																																							
構築物	7,326	(7,326)																																																																							
機械装置	81,288	(81,288)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	201,273	(-)																																																																							
計	458,428	(206,977)																																																																							
担保付債務																																																																									
長期借入金	164,500 千円	(164,500)千円																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)																																																																							
短期借入金	930,000	(730,000)																																																																							
計	1,274,100	(1,074,100)																																																																							
担保資産																																																																									
建物	95,222 千円	(77,157)千円																																																																							
構築物	7,992	(7,992)																																																																							
機械装置	76,116	(76,116)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	89,355	(-)																																																																							
計	335,639	(197,828)																																																																							
担保付債務																																																																									
長期借入金	20,000 千円	(20,000)千円																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)																																																																							
短期借入金	1,330,000	(1,241,000)																																																																							
計	1,494,500	(1,405,500)																																																																							
<p>※3 信託受益権 従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でしたが、平成19年2月分決済より信託方式となりました。これに係る信託財産は信託受益権として表示しております。</p>	<p>※3</p>																																																																								
<p>※4</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形 当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,013 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,272 千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,013 千円	支払手形	1,272 千円																																																																				
受取手形	76,013 千円																																																																								
支払手形	1,272 千円																																																																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000 千円	借入実行残高	150,000	差引額	600,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000 千円	借入実行残高	400,000	差引額	350,000																																																												
当座貸越極度額	750,000 千円																																																																								
借入実行残高	150,000																																																																								
差引額	600,000																																																																								
当座貸越極度額	750,000 千円																																																																								
借入実行残高	400,000																																																																								
差引額	350,000																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はおおよそ 70%であり、一般管理費に属する費用はおおよそ 30%であります。販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">基準内給与</td><td style="text-align: right;">290,259 千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">112,933</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,990</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,720</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,278</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">58,734</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">133,699</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84,729</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,309</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">22,610</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,938</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">29,662</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,889</td></tr> </table>	基準内給与	290,259 千円	基準外諸手当	112,933	役員報酬	36,990	法定福利費	56,720	退職給付費用	13,303	賞与引当金繰入額	6,278	販売奨励金	58,734	運賃	133,699	減価償却費	3,262	旅費交通費	84,729	支払手数料	33,309	負担金	22,610	賃借料	22,400	租税公課	19,938	支払保険料	29,662	営業報償引当金繰入額	118,889	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はおおよそ 69%であり、一般管理費に属する費用はおおよそ 31%であります。販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">基準内給与</td><td style="text-align: right;">267,945 千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">104,369</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,733</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">55,564</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,100</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">59,275</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">135,646</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,578</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,761</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">18,725</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">23,289</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">25,165</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,277</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,840</td></tr> </table>	基準内給与	267,945 千円	基準外諸手当	104,369	役員報酬	47,733	法定福利費	55,564	退職給付費用	10,648	賞与引当金繰入額	6,100	販売奨励金	59,275	運賃	135,646	減価償却費	4,044	旅費交通費	86,578	支払手数料	50,761	負担金	18,725	賃借料	22,395	租税公課	23,289	支払保険料	25,165	営業報償引当金繰入額	122,277	役員退職慰労引当金繰入額	7,840
基準内給与	290,259 千円																																																																		
基準外諸手当	112,933																																																																		
役員報酬	36,990																																																																		
法定福利費	56,720																																																																		
退職給付費用	13,303																																																																		
賞与引当金繰入額	6,278																																																																		
販売奨励金	58,734																																																																		
運賃	133,699																																																																		
減価償却費	3,262																																																																		
旅費交通費	84,729																																																																		
支払手数料	33,309																																																																		
負担金	22,610																																																																		
賃借料	22,400																																																																		
租税公課	19,938																																																																		
支払保険料	29,662																																																																		
営業報償引当金繰入額	118,889																																																																		
基準内給与	267,945 千円																																																																		
基準外諸手当	104,369																																																																		
役員報酬	47,733																																																																		
法定福利費	55,564																																																																		
退職給付費用	10,648																																																																		
賞与引当金繰入額	6,100																																																																		
販売奨励金	59,275																																																																		
運賃	135,646																																																																		
減価償却費	4,044																																																																		
旅費交通費	86,578																																																																		
支払手数料	50,761																																																																		
負担金	18,725																																																																		
賃借料	22,395																																																																		
租税公課	23,289																																																																		
支払保険料	25,165																																																																		
営業報償引当金繰入額	122,277																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,840																																																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は 263,015 千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は 235,597 千円であります。</p>																																																																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">7 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256</td></tr> </table>	建物付属設備	7 千円	機械装置	1,792	車両運搬具	192	工具・器具・備品	265	計	2,256	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">414 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304</td></tr> </table>	建物付属設備	414 千円	機械装置	375	車両運搬具	148	工具・器具・備品	367	計	1,304																																														
建物付属設備	7 千円																																																																		
機械装置	1,792																																																																		
車両運搬具	192																																																																		
工具・器具・備品	265																																																																		
計	2,256																																																																		
建物付属設備	414 千円																																																																		
機械装置	375																																																																		
車両運搬具	148																																																																		
工具・器具・備品	367																																																																		
計	1,304																																																																		
<p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期精算金未払分</td><td style="text-align: right;">64,753 千円</td></tr> </table>	前期精算金未払分	64,753 千円	<p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度分役員及び執行役員 退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">59,160 千円</td></tr> </table>	過年度分役員及び執行役員 退職慰労引当金繰入額	59,160 千円																																																														
前期精算金未払分	64,753 千円																																																																		
過年度分役員及び執行役員 退職慰労引当金繰入額	59,160 千円																																																																		
<p>※5 手形売却損</p> <p>信託受益権の割引料 520 千円を含んでおります。</p>	<p>※5 手形売却損</p> <p>信託受益権の割引料 1,855 千円を含んでおります。</p>																																																																		
<p>※6 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期仕入割戻</td><td style="text-align: right;">3,595 千円</td></tr> </table>	前期仕入割戻	3,595 千円	<p>※6 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期仕入割戻</td><td style="text-align: right;">1,712 千円</td></tr> </table>	前期仕入割戻	1,712 千円																																																														
前期仕入割戻	3,595 千円																																																																		
前期仕入割戻	1,712 千円																																																																		
<p>※7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">173,071 千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの仕入高</td><td style="text-align: right;">54,168</td></tr> </table>	関係会社への売上高	173,071 千円	関係会社からの仕入高	54,168	<p>※7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">164,784 千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの仕入高</td><td style="text-align: right;">44,548</td></tr> </table>	関係会社への売上高	164,784 千円	関係会社からの仕入高	44,548																																																										
関係会社への売上高	173,071 千円																																																																		
関係会社からの仕入高	54,168																																																																		
関係会社への売上高	164,784 千円																																																																		
関係会社からの仕入高	44,548																																																																		
<p>※8</p>	<p>※8 事務所移転補償金</p> <p>東京本社、移転に伴う退去料であります。</p>																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	372,481	5,530	-	378,011
合計	372,481	5,530	-	378,011

(注) 普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	378,011	21,737	-	399,748
合計	378,011	21,737	-	399,748

(注) 普通株式の自己株式の増加21,737株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信による開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,495 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101,117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">48,031</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費分</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">194,137</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△115,611 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△115,611</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">78,526</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,495 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	101,117	貸倒引当金損金算入限度超過額	465	未払事業所税	2,377	未払事業税	1,057	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	48,031	未払賞与法定福利費分	4,222	<hr/>		繰延税金資産 合計	194,137	その他有価証券評価差額金	△115,611 千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△115,611	<hr/>		繰延税金資産の純額	78,526	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,174 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,205</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">49,400</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費分</td><td style="text-align: right;">4,261</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">225,386</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,919 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△32,919</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">192,467</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,174 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	105,070	貸倒引当金損金算入限度超過額	465	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	27,205	未払事業所税	2,377	未払事業税	1,061	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	49,400	未払賞与法定福利費分	4,261	<hr/>		繰延税金資産 合計	225,386	その他有価証券評価差額金	△32,919 千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△32,919	<hr/>		繰延税金資産の純額	192,467
賞与引当金損金算入限度超過額	35,495 千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	101,117																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	465																																																														
未払事業所税	2,377																																																														
未払事業税	1,057																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																														
営業報償引当金	48,031																																																														
未払賞与法定福利費分	4,222																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産 合計	194,137																																																														
その他有価証券評価差額金	△115,611 千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債 合計	△115,611																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	78,526																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	34,174 千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,070																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	465																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	27,205																																																														
未払事業所税	2,377																																																														
未払事業税	1,061																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																														
営業報償引当金	49,400																																																														
未払賞与法定福利費分	4,261																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産 合計	225,386																																																														
その他有価証券評価差額金	△32,919 千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債 合計	△32,919																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	192,467																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	156円37銭	1株当たり純資産額	140円08銭
1株当たり当期純損失金額	△2円60銭	1株当たり当期純損失金額	△2円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,535,348	1,372,356
普通株式に係る純資産額(千円)	1,535,348	1,372,356
普通株式の発行済株式数(株)	10,197,000	10,197,000
普通株式の自己株式数(株)	378,011	399,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,818,989	9,797,252

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△25,568	△29,268
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△25,568	△29,268
期中平均株式数(株)	9,821,837	9,812,120

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>当社は、昭和46年に農薬取締法により販売が禁止された農薬について、国が定めた「農薬安全処理対策事業実施要領」に従い、昭和48年コンクリートピット内に埋設処理し、これまで適切に保管してまいりました。</p> <p>その後、国は残留性有機汚染物質の製造、使用の原則禁止、在庫の環境上適切な管理などを目的とした「ストックホルム条約」を平成14年に批准し、同条約は平成16年5月に発効しました。国はこれを受けて、埋設農薬処理事業を開始し、無害化処理技術を確立するなど安全に無害化処理ができる体制を整えてまいりました。</p> <p>このたび、当社は鹿児島市農薬安全処理組合を設立し、国の方針に基づいて埋設農薬の無害化処理を実施することとしました。</p> <p>処理につきましては、鹿児島県の指導・助言を受けながら実施時期、実施方法を決定いたします。</p> <p>実施時期、実施方法、処理費用(一部自治体の補助想定)が確定次第、業績への影響等を含めて改めてお知らせいたします。</p>

6. 販売の状況

用途別販売実績は次のとおりであります。

期 別 用 途		前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
農 薬	殺虫剤	3,768,834	61.5	3,968,846	63.3	200,012
	殺菌剤	835,756	13.6	822,695	13.1	△13,061
	殺虫殺菌剤	540,680	8.8	463,188	7.4	△77,491
	除草剤	394,644	6.4	434,746	6.9	40,102
	その他	459,948	7.5	441,768	7.0	△18,181
	小 計	5,999,862	97.9	6,131,243	97.7	131,381
そ の 他		130,219	2.1	142,897	2.3	12,678
合 計		6,130,081	100.0	6,274,140	100.0	144,059

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

役員の変動について (平成21年2月26日付予定)

1. 代表者の変動

氏名	新役職	現職
ふるかわ よしひで 古川 良英	取締役相談役	代表取締役会長

以上